

## IV. 派遣議員団としての所見

今回の調査を通じて得られた派遣議員団の所見は、以下のとおりである。

### 1. 対ジブチ援助について

ジブチは、2009年以來、欧州とインド太平洋を結ぶ世界貿易の大動脈に位置するソマリア沖・アデン湾の海賊事案に対処するために我が国が派遣している自衛隊の活動拠点を受け入れるなど、不安定な「アフリカの角」地域における安定的なパートナーとなっている。

我が国は、ジブチに対するODAとして、インフラ整備や病院・学校などへの機材供与、巡視艇の建造などの支援を行っている。

#### (1) 教育支援による人づくり

これまで我が国は、「人への投資」を一貫して重視し、きめ細やかな人づくりに取り組んできた。また、2025年8月に横浜で開催されたTICAD 9では、「若者・女性に焦点を当てた人材育成」がその主要なテーマの一つとされた。

今回訪問した新渡戸稲造基礎教育学校は、ジブチにおいて前期中等教育への就学に課題があったことから我が国のODAにより整備され、2024年に開校したものである。同校には、両国間の友好関係を踏まえ、日本の道徳を世界に発信した教育者である「新渡戸稲造」の名前を冠することとされた。これは、1995年に無償資金協力で建設された「フクザワ中学校」が福澤諭吉にちなんで命名されたことに続くものである。

同校では、従来は少なかった理科室や情報教室が整備され、こどもたちが最新の教材を手にすることができる環境も整っており、ジブチ側にも高く評価されている。他の小規模な学校も含め、我が国が援助した学校で質の高い基礎教育を受けたこどもたちがジブチの将来を担っていくことは、両国の友好関係が長く続いていく基盤を作るものとなると思われる。我が国による人づくり支援によって育った若者たちが両国の架け橋として活躍していくことを期待する。

#### (2) 海上保安能力の強化とシーレーンの安定的利用の確保

ジブチ周辺の海域は欧州とインド太平洋を結ぶ海上の要路であり、ジブチの海上保安能力の強化は、海上交通の安全確保に直接資するほか、自由で開かれたインド太平洋を標榜する我が国にとっても象徴的な意義を有する。

今回訪問したジブチ沿岸警備隊に対する支援では、巡視艇や浮棧橋の整

備だけでなく、JICAの専門家による技術支援が長期間にわたって続けられている。我が国の支援がモノの供与に終わることなく、引き続きジブチの海上保安能力の向上のため共に取り組んでいくことが重要である。

なお、今回、ODA案件ではないが、アデン湾・ソマリア沖における海賊対処行動に従事する自衛隊の活動拠点を訪問した。この海域は多くの日本関連船舶が航行しており、我が国の重要なシーレーンの安定的利用を確保するため、我が国が海賊対処行動の一翼を担い、プレゼンスを示していくことが引き続き重要となっている。また、ジブチの拠点は、海賊対処行動のほか、2025年のイスラエル・イラン間の攻撃の応酬のように、地域情勢が緊迫した際に情報収集や在外邦人の安全確保のための基盤として活用する上でも有用である。

今回の訪問では、ジブチ陸軍の工兵部隊に対して災害目的の能力構築支援を行う際にODAで供与された施設・機材が用いられたとの説明があった。自衛隊による支援とODAの間に壁を作らず、連携して効果的に支援を実施するものであり、評価したい。

### **(3) ODA調査派遣を通じた議員外交の重要性**

我が国とジブチは、2009年以来、海賊対処行動への我が国の参加をきっかけに友好関係を深めてきたが、ODA調査派遣団がジブチを訪れたのは2015年以来であり、11年ぶりの訪問となった。

今回派遣団が訪問したディレイタ国民議会議長は、13年間にわたり首相を務め、2023年に国民議会議長に就任した。2025年6月には我が国政府の招へいにより訪日し、外務・防衛両大臣や参議院を訪問した。会談では、ジブチ側はディレイタ議長、第一副議長、第二副議長をはじめとする議会幹部のほか、財務、国防などの主要委員長、日ジブチ友好議連会長が派遣団を迎えるという歓待を受けた。意見交換では、ジブチの開発課題、エネルギーをめぐる周辺国との力学等について重要な知見を得ることができた。

両国の議員が直接対話の機会を持つことは、相互理解を増進することにつながり、両国がパートナーとして開発協力を共に進めていく上でも非常に有益である。二国間関係や議会間交流を一層推し進めるためにも、引き続きODA調査派遣の枠組みを活用しつつ、両国の議員が相互に訪問する機会を設けていくことが有益と考えられる。

## **2. 対ケニア援助について**

ODA調査派遣団がケニアを訪れたのは2018年以来であり、8年ぶりの訪問となった。ケニアは、今から10年前の2016年8月、アフリカ開発会議(TICAD)が初めてアフリカで開催された国であり、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」は、このTICAD VIの基調演説におい

て安倍総理が提唱したものである。昨年（2025年）に横浜で開催されたT I C A D 9では、このF O I Pのビジョンの下での取組として、インドや中東などのインド洋諸国と連携し、地域間の連結性強化を目指す「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」が提唱された。

ケニアは、太平洋からインド洋、さらにはアフリカ内陸国をつなぐ東アフリカ地域のゲートウェイであり、我が国は、モンバサ港のインフラ整備、経済特区開発などについてもODAを通じて積極的に支援している。

### （1）モンバサ港

今回訪問したモンバサ港は東アフリカ地域の輸出入の拠点である。同港を起点として内陸部へとつなぐ東アフリカ・北部回廊のインフラ整備は、F O I P及びインド洋・アフリカ経済圏イニシアティブを推進していく上でも死活的な重要性を有している。

我が国は同港で増大するコンテナ取扱い需要に対応するためのコンテナターミナル整備を支援している。今回の視察では、事業の実施を担う日系企業が、現地のケニア人を雇用し、そのスキルを確保しながら事業に取り組んでいるとの説明があった。引き続き現地の経済・雇用にも裨益する援助となるよう希望する。

また、経済特区開発では、円借款により経済特区の港湾、域内幹線道路、電力施設等を整備しつつ、これと並行して無償資金協力により給水施設の建設、雨水排水路の改修、土地の造成等を行っており、経済特区のインフラ整備が相互補完的に実施されているとの説明を受けた。引き続き、効果的かつ効率的な開発が進められることを希望する。

他方で、ナシル・モンバサ郡知事との会談では、モンバサ周辺の道路事情について、コンテナを運ぶトラックやトレーラーによる過度の交通渋滞や駐車問題が生じているとの指摘があった。我が国としてもケニア側と問題意識を共有しながら、道路交通の安全性や排出ガス対策などにも配慮しつつ、この地域における輸送効率を改善する方策について検討が進められることを希望する。

### （2）保健システムの強化

ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）はT I C A D 9の最重要テーマの一つでもあり、質の高い保健医療サービスを全ての人に持続的に提供するため、人材、医薬品、施設、ガバナンス等の基盤整備を含む保健システムの強化が求められている。

今回派遣団が訪問したケニア中央医学研究所（KEMRI）は、我が国が約半世紀にわたり支援を続けてきたこともあり、現在ではケニアのみならず地域の感染症対策で主導的役割を果たしている。これは、人々が自ら

問題に対処できるよう能力強化を図る「人間の安全保障」の考え方を軸にしている我が国のODAの成功事例と言える。

今回の視察では、日本の大学で学位を取得したKEMRI研究者たちからの歓迎を受け、日本での訓練や彼らが日本の研究者たちと築いたネットワークがKEMRIにおける医療研究や感染症対応に大きな役割を果たしているとの説明があった。視察に同行したKEMRIのソンゴック所長代行も日本の金沢大学で博士号を取得している。今後、両国の医学研究者間における研究協力の更なる発展を通じて、医療研究の分野においても両国がパートナーとして医療の向上に向けて連携していくことが望まれる。

### (3) 原則や価値観を共有する同志国

ケニアは東アフリカのゲートウェイであるとともに、国連総会等の場において侵略行為を「正当化できない」として非難するなど、法の支配をはじめ基本的価値や原則を共有しているという点からも、ケニアはFOIPを実現する上で最も重要なパートナーである。

また、今回ケニアにおいて会合を持つ場面では、出席者全員が会議の冒頭に挨拶と自己紹介、訪問の趣旨等について簡潔にスピーチすることが慣例とされ、私たち派遣団も全ての会合の機会にそれを実践した。また、会議の場では出席者一人ひとりを取り残さない配慮が重要であるとの説明を受けた。こうした習慣は欧米よりもむしろ日本の外交姿勢に親和性があると感じた。

我が国とケニアが、二国間のみならず、東アフリカ地域や国際場裡において、原則や価値観を共有するパートナーとして連携していくために、今後もODA調査派遣などの機会をいかした議員間交流を含め一層の関係強化を図っていくことが重要ではないか。

## 3. 対アフリカ援助について

東アフリカのゲートウェイであるケニアへの日本企業の関心は非常に高く、進出する日本企業が年々増加している。アフリカの成長には民間セクター主導の投資や進出が不可欠であり、ODAを含め様々な手段でこれを後押ししていくことが求められる。

こうした取組を短期的利益の追求に終わらせず、アフリカの長期的な成長につなげていく視点が重要である。サブサハラ・アフリカの人口の70%を30歳未満が占めており、若年労働者を吸収する産業振興と雇用創出が喫緊の課題となっている。ABEイニシアティブ（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ）を含め、今後もこうした人づくりの取組を継続していくことが望まれる。

なお、今回訪問した両国の開発で大きな存在感を示していたのが中国で

ある。ジブチにおける巡視艇による洋上視察では、ジブチ政府と中国招商局（インフラ・物流等を担う複合企業）の合同出資により2017年に開港したドラレ多目的港（総面積690ha）の大型クレーンが多数林立している様子が確認できた。同港では中国企業の建設により内陸のエチオピアの首都アディスアベバまでの鉄道が敷設された。ケニアでもモンバサ・ナイロビ標準軌鉄道が2017年に開通している。これらのプロジェクトをめぐっては様々な懸念が指摘されているものの、こうしたインフラ整備が現地で切望されてきたものであること自体は無視できないものである。

こうした状況に対して、我が国としては、あくまでも、包摂性・透明性・公正性といった開発協力の国際ルールを堅持し、アフリカ諸国の自立的発展を後押ししていく姿勢を貫いていくことが重要と考える。日本が、アフリカの人々から、共に共通課題に取り組む対等なパートナーとして選ばれる国であり続けることを期待する次第である。

最後に、今回の調査に御協力いただいたジブチ及びケニアの訪問先の方々、並びに内外の関係機関の方々に対し、心から感謝申し上げます。